



古石

後援会だより

URL: http://古石.com/

第3693号 発行令和3年5月 古石ひでさと後援会事務局 岩見沢市橋向南1条1丁目 TEL 26-2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail: furuishi@gray-plala.or.jp

地方の翼が存続出来るか

地方の翼 存続へ決断

エア・ドゥとソラシド統合

コロナ直撃で急転 地域色維持課題に



「昨年7、8月の状況が非常に厳しいと分かっていたから、どちらともなく議論を始めた。持ち株会社ならブランドを維持しながら経営基盤を強化できる。エア・ドゥの草野晋は、8月の状況が非常に厳しいと分かっていたから、どちらともなく議論を始めた。持ち株会社ならブランドを維持しながら経営基盤を強化できる。エア・ドゥの草野晋は、8月の状況が非常に厳しいと分かっていたから、どちらともなく議論を始めた。持ち株会社ならブランドを維持しながら経営基盤を強化できる。」



経営統合について記者会見するAIRDOの草野晋社長=31日午後、札幌市



「事業とブランドを守る」エア・ドゥ草野社長

エア・ドゥの草野晋社長の記者会見での主なやりとりは次の通り。経営統合の協議はいつ頃から始めたのか。「昨年7、8月、コロナ禍による急激な需要減によって、両社で主体的に検討してきた。合併ではなく、経営統合を進めた理由は、「両社とも地域に根ざした航空会社。地域との関係性を大切にしたい」というのが最も重要な理由だ。エア・ドゥは、利用客への対応の面で、ソラシドは、機材整備の面で、それぞれ強みがある。両社が持つ強みを活かしながら、地域色を維持しながら経営統合を進めたいという考えだ。

	AIRDO	ソラシドエア		
路線	新千歳-羽田, 仙台, 神戸, 中部, 羽田-旭川, 女満別, 帯広, 函館, 函館-中部	羽田-一宮, 那覇, 長崎, 鹿児島, 大分, 熊本, 那覇-一宮, 鹿児島, 神戸, 石垣, 福岡, 中部-一宮, 鹿児島, 那覇		
使用機材	B767-300(288席)4機 B737-700(144席)8機	B737-800(174席・176席)14機		
売上高(19年3月期)	448億7200万円	419億7300万円		
従業員数(4月1日現在)	1007人	932人		
主な株主	日本政策投資銀行	32.48%	日本政策投資銀行	19.24%
	ANAHD	13.61%	宮崎交通	17.03%
	双日	10%	ANAHD	17.03%
	北洋銀行	5%	米良電機産業	6.6%
	石屋製菓	4.25%	宮崎銀行	2.77%
	楽天	4.25%	羽田ターミナルサービス	1.88%
	北海道空港	3.4%	テレビ宮崎	1.43%
	東京海上日動火災保険	2.12%	双日	1.36%
	ノースパシフィック	1.37%	宮崎空港ビル	1.19%
	大成建設	1.29%	那覇空港ビルディング	1.01%

エア・ドゥ経営統合発表

70億円資本増強へ

エア・ドゥとソラシドエアの経営統合が発表された。両社は、70億円の資本増強を計画している。統合後の経営体制は、両社の強みを活かしながら、地域色を維持する方針だ。また、コロナ禍による需要減に対応するため、機材整備の面でソラシドエアの強みを活かす計画も発表された。

羽田発着枠の確保カギ

ソラシドエアも31日、宮崎市の宮崎空港で記者会見を開いた。高橋宏輔社長は「新型コロナウイルスがもたらした影響を受けて再生。昨年3月には念願だった福岡空港への乗り入れを実現し、計14路線を運航。近年は台湾への国際チャーター便も運航するなど新たな事業展開に乗り出した。だが、コロナ禍が歯車を狂わせた。大都市圏の緊急事態宣言による移動自粛などの影響で、主力の羽田と九州各地を結ぶ路線などで利用客は大幅に減少。21年3月期の旅客数は前期比63%減となり、76億円の最終赤字に転落した。統合後の鍵を握るのは羽田枠の維持だ。国土交通省(西日本新聞 佐伯浩之)

記者会見するソラシドエアの高橋宏輔社長。31日午後、宮崎市

3月期赤字 最悪12億円
HAP支援 国に要請へ
道と経済団体 貸付制度拡大など

入院できず感染増 人手不足が深刻化

介護現場で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。入院できず施設にこもり、感染が拡大している。介護現場では、人手不足が深刻化している。また、施設での感染拡大を防ぐため、消毒や換気の徹底が求められる。国は5月、介護施設内で感染拡大した場合、感染者一人当たり最大10万円を補助する方針を発表した。また、施設での感染拡大を防ぐため、消毒や換気の徹底が求められる。

介護現場 極限に



介護現場で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。入院できず施設にこもり、感染が拡大している。介護現場では、人手不足が深刻化している。また、施設での感染拡大を防ぐため、消毒や換気の徹底が求められる。国は5月、介護施設内で感染拡大した場合、感染者一人当たり最大10万円を補助する方針を発表した。また、施設での感染拡大を防ぐため、消毒や換気の徹底が求められる。